

建交労大阪府本部 機関紙



発行元 府本部
電話 06-4800-7115

第22回建交労中央委員会開催

第22回建交労中央委員会は、1月30日(土)・31日の2日間、群馬県安中市・いそべガーデンで、開催しました。コロナ禍のもとで開催された第22回中央委員会は、会場参加者を出来る限り絞り込み、県別・中央委員と業種別中央委員をあわせて15名の参加者で行い、コロナ対策したうえで行いました。その他は、リモート参加者32名と議長長委任18名で、中央委員会としての成立要件を満たしました。

森谷副委員長が開会挨拶を行い、議長団は、関

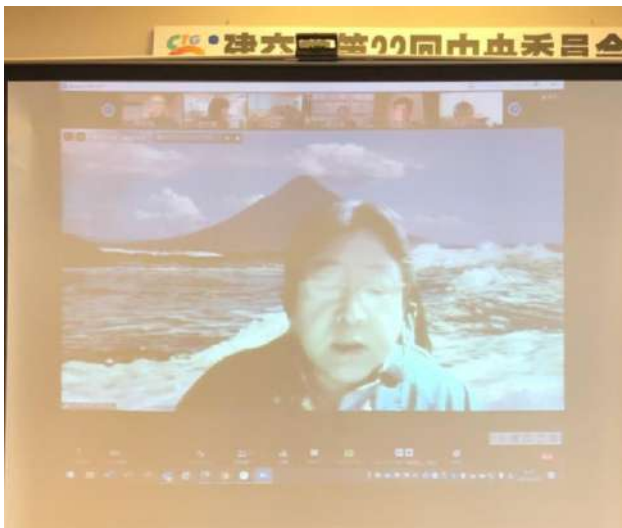


東地方協議会・石塚 和(東京都本部副委員長と近畿地方協議会・早田 武彦(京都府本部書記長)が選出され、議事進行を進めました。執行部を代表して、角田季代子委員長からあいさつがあり、「昨年はコロナ禍の中で大変な1年であった。今も第3波の感染拡大の最中であり、国民のいのち・暮らしが守られるかどうかという重要な局面

になっています。こうした事態の中で21春闘が闘われます。」「コロナ禍でも大企業の内部留保は積み増しされています。そして、コロナ禍だからこそ大企業の内部留保を労働者に還元させる。こんな闘いを21春闘で展開していかなければならない」と力強く訴えました。続いて、廣瀬書記長から第1号議案・春闘方針案・統一要求基準案・

一般経過報告が提起され、鈴木書記次長から第2号議案・中間決算報告・会計監査報告がありました。1日目の討論は、12名の方から発言があり、終了しました。2日目は、早朝9時から行われ、資格審査・議事運営委員会からの報告後、討論に入りました。2日間行った討論は、いずれも春闘方針を補強する発言で、魚沼運輸分会の労働

委員会での勝利命令の報告や業種別運動の取り組みなど様々な闘いと要求前進、職場での21春闘の構え・闘いの報告でした。全体の発言者は24名、文書発言が1名でした。その後、廣瀬書記長から討論のまとめとして答弁し、その後に石田副委員長から閉会のあいさつがあり、最後に角田委員長が「団結がんばろう!三唱で第22回中央委員会が閉会しました。」



前村委員長



鷹巣副委員長

神田支部・第46回幹部学校開催

1月11日(月)に建交労神田支部第46回幹部学校が開催され、執行委員16名・青年婦人部2名の計18名が参加しました。新型コロナウイルス感染症の再拡大により1都3県に2度目の緊急事態宣言が発出されたことにより例年2日間で開催する幹部学校を1日に短縮し、ZOOM方式によりリモートでの会議となりました。

村上委員長の 新年あいさつ

冒頭、村上委員長から執行部を代表して新年の挨拶があり、コロナ禍で私たちの生活が大きく変化している中、労働組合も情勢に合わせて変化していく必要性があること、組合員同士の交流にも制限

がある状況であるが、21春闘での要求実現のため執行部を中心に組合活動のさらなる奮起をお願いしたいと力強い呼びかけがありました。

今回の情勢学習では、石塚書記長を講師として「神田支部における同一労働同一賃金対策」をテーマに約1時間の講義を行い、同一労働同一賃金の法的概念や判例をもとにカンダ



力強い決意表明をした上村委員長

4社における各種手当の確認を行いました。

休憩後、近藤組織統制部長より2021年春闘方針案の提案と石塚書記長より2021年春闘方針案の提案があり各専門会議や、賃金専門委員会などの報告がありました。その後、各分会代表者より分会の職場要求と課題についても報告があり、質疑討議では全体を通して12名からの発言があり、石塚書記長から答弁がありました。

主な発言内容

- ・同一労働同一賃金において年間の扱いについて。
- ・賃金格差をつけるため契約社員と新正社員の責任の差をつけるのは現場が混乱するので反対である。
- ・契約社員評価制度導入について、責任差をつける対策と相反しているのでは



zoomにて団結ガンバローを行う参加者

全体討論の中で春闘討論集会については、当面の職場オルグ中止予定となっていました。協議の結果、主要な職場についてはZOOM方式で実施することになりました。

石塚書記長の 討論まとめ

全体討論の後、石塚書記長より幹部学校のまとめがあり、2021年春闘方針案確立に向けた意思統一を各分会に強く訴えかけがありました。最後に奥貫副委員長より閉会の挨拶があり、古田青年婦人部長による団結ガンバローで第46回幹部学校を締めくくりました。

大阪府本部 小城執行委員の投稿

- ・新正社員登用年齢の撤廃が同一労働同一賃金解決の最善策であること。
- ・年初レポートについて管理職にも実施してもらいたい。
- ・年末年始手当の拡充(12ヶ月1/3の4日間)
- ・集交の回答額内容は、基幹社員である「新正社員」にすべき。
- ・緊急事態宣言下における職場オルグ開催方法(ZOOM方式)

改憲発議に反対する全国緊急署名の取り組み

大阪府本部は、2月11日（木・祝）午前10時、阪急茨木駅前で「改憲発議に反対する全国緊急署名」宣伝行動に取り組みました。

コロナ禍で行った宣伝行動でも、ティッシュビラの受け取りも良く、約1時間で500個配布し、署名は21筆集約しました。弁士には前村委員長と荻田書記長「新型コロナウイルスの感染者は、いまだ衰えを見せず、大阪府を含めた10都府県で緊急事態宣言が延長されている。国民に大きな苦痛をもたらしていることに加えて、入院出来ないまま亡くなる人が相次いでいる。さらに、病院や保健所で働く方々の疲弊は限界を超え「医療崩壊」というべき深刻な

状況が続いている。」と冒頭に述べ「菅自公政権は、敵基地攻撃能力の保有をめぐる議論を急速進め、歴代自民党政権でさえ防衛政策の基本にしてきた「専守防衛」の原則を投げ捨て、アメリカとともに世界で戦争する国へと突き進む。そのために、最大の制約である憲法9条を変えようとしてい



る」と訴えました。参加者は全体で13名、関西支部3名、此花支部2名、大阪合同支部5名、退職者ユニオン1名と府本部2名でした。

コロナ禍でも工夫して 取り組んだ組織拡大宣伝

2度目となる緊急事態宣言が大阪府にも発令している中、組織拡大運動を後退させないために、普段から行っていた主要駅やトラック職場が集中する場所での宣伝行動を避け、



堺市にある新金岡集合住宅で2月13日（土）午前10時から全戸ビラを配布しました。組織拡大宣伝ビラには、「コロナ禍で会社から解雇や雇止めなど言われて困っている方」「給料が安くて休みも少ない、その上事故を起こしたり商品を壊すと会社から事故弁済金を請求されて困っている方」向けの内容と裏面には、労働組合の権利などを紹介したビラを3,000枚配布しました。当日、組織拡大宣伝行動に取り組



んでいただいた支部は、関西支部4名、関西合同支部3名、大阪合同支部1名、此花支部1名、関西ダンプ支部2名、退職者ユニオン1名 合計12名でした。

大阪府本部は、第22回建交労定期大会で確認した最重要課題を実践するために、コロナ禍であっても出来ない理由をさがすのではなく、どうしたら出来るのかを議論し、宣伝行動に取り組んでいきます。

大阪府本部・次世代活動家育成講座学習会

大阪府本部は、2月21日（日）午前10時、次世代を担う幹部育成のための学習会を国労大阪会館において開催しました。講師には、関西勤労者教育協会・榎野啓副会長、テーマは「日本社会の現状と私たちの役割」で約1時間40分の学習を行いました。

関西勤労者教育協会・榎野副会長は、はじめに、「安倍政権」を継承する「菅政権」の政治の危険性について触れ「日本学術会議会員の任命拒否」の問題に国会で追及されても答弁拒否、無為無策のコロナ対応、コロナの陰で「敵基地攻撃能力保持」政治理念は「自助・共助・公助」本来の政治である公的責任を放棄し、国民に自己責任を押しつける新自由主義路線をさらに推進することの宣言であると述べ、コロナの時代にもっともふさわしくない政権である。「安倍・菅政治」の根本的欠陥は、科学性の欠如である。科学とは、事実にもとづいて、1つ1つ確かめながら、合理的な認識を獲得していく人間の活動である。ところが、「安倍・菅政治」は、事実にもとづく科学的検証を避ける。ここに問題があると説明。そして、自由主義と新自由主義の違いにも詳しく触れ、もとの自由主義は、封建的圧迫とたたかって経済活動の自由を拡大しようとする進歩的なものだった。しかし、新自由主義は、先進国での高度成長が終わり、福祉国家的な

財政支出が困難になる中で登場してきた現代資本主義体制の擁護論である。大企業の経済活動の自由を無制限に認める「規制緩和」、多国籍企業の利益に奉仕する「国際競争力の強化」、国家としての責任をすべて国民に転嫁する「自己責任」、労働者・国民が歴史の上に築いてきたものを破壊する。ことを明らかにし、全労連方針の「4つのつくる」と「3つの戦略」で2021年国民春闘の



たたかいと結びつけました。最後に「今、労働組合に求められていること」と「現在・未来では、労働者は、共通の利害を基礎に、仲間どうしの競争を制限して団結し、労働条件の改善を求めてたしかうしかない。労働組合の当面の目的は、賃金と労働条件の問題に限られていた。しかし、未来は労働者階級の完全な解放という広大な事業のために、労働者階級の組織化

の中心として意識的に行動することを学び、社会運動と政治運動を支援しなければならぬ。と述べ学習会を終えました。

学習会での感想は、関西支部組合員から発言があり、「2021年春闘をたたかう上で、展望が開けた。わかりやすい学習会で目から鱗が落ちる内容であった。コロナ禍であっても出来る運動はやりきたい。」という決意がありました。参加者は、関西支部4名、大阪合同支部6名、此花支部4名、関西ダンブ支部2名、神田支部1名、関西合同支部1名の合計18名でした。

大阪府本部・第2回

次世代活動家育成学習会

日程：3月20日（日）10時

国労大阪会館1階ホール